

公共交通 メールマガジン

平成 28 年
2 月 10 日発行

ラインナップ

- 平成 27 年度補正予算及び平成 28 年度予算案について
- 「国内観光の振興・国際観光の拡大に向けた高速バス・LCC 等の利用促進協議会」の開催について
- ITPU セミナー「観光と交通のコラボレーション」開催のご案内
- 「地域公共交通利用促進シンポジウム in 富山」開催のお知らせ
- 高齢者の運転免許非保有者数の実態についてらせ -公共交通政策部より-
- 編集後記

編集：国土交通省
総合政策局公共交通政策部



平素より、当メールマガジンをご愛読いただきありがとうございます。

平成 28 年最初の発行となる本号では、平成 27 年度補正予算及び平成 28 年度予算案についてご説明の後、昨年訪日外国人が 1970 万人以上となった観光分野の更なる振興・拡大に向けた動きとして、高速バス・LCC 等の利用促進協議会開催のご報告、各地で開催されるセミナー、高齢者の運転免許非保有者数の実態についてお知らせいたします。

○平成 27 年度補正予算及び平成 28 年度予算案について (公共交通政策部交通支援課).....	1
○「国内観光の振興・国際観光の拡大に向けた高速バス・LCC 等の利用促進協議会」の開催について (観光庁観光戦略課) (公共交通政策部交通計画課).....	3
○ITPU セミナー「観光と交通のコラボレーション」開催のご案内 (総合政策局公共交通政策部交通計画課).....	4
○「地域公共交通利用促進シンポジウム in 富山」開催のお知らせ (北陸信越運輸局交通政策部交通企画課).....	5
○「高齢者の運転免許非保有者数増加の実態について -公共交通政策部より- (総合政策局公共交通政策部交通計画課).....	6
○編集後記	8

平成27年度補正予算及び平成28年度予算案について (総合政策局公共交通政策部交通支援課)

国土交通省では、「コンパクト+ネットワーク」の実現に向けて、「地域公共交通確保維持改善事業」による地域公共交通に対する支援を行っています。

平成27年12月に、同事業も盛り込まれた平成27年度補正予算案・平成28年度予算案が相次いで閣議決定され、このうち平成27年度補正予算については、1月20日に成立しました。

○平成27年度補正予算

(地域公共交通確保維持改善事業関係)

平成27年度補正予算では、自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策として、「鉄道施設の安全対策等」約49億円が計上されています。

この「鉄道施設の安全対策等」は、地域公共交通確保維持改善事業のうちの

- ①鉄道軌道安全輸送設備等整備事業
- ②バリアフリー化設備等整備事業

の2つの事業で構成されております。

具体的には、

- ・安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う軌道改良や防護施設等の整備等に対する支援
- ・災害時における高齢者や障害者などの要配慮者の避難・移動手段を確保し、被害を最小限に留めるために交通事業者等が行う旅客施設(鉄道駅・旅客船ターミナル)や車両のバリアフリー化

を図ることとしています。

○平成28年度予算案

(地域公共交通確保維持改善事業関係)

平成28年度予算案では、効率的かつ持続可能なネットワークの形成促進のための措置を講じることとしており、これらに要する経費として、一般会計に約229億円を計上しています。

具体的には、

- ①地方路線バスの利便性向上と運行効率化の推進
- ②計画策定支援の充実

を図り、全国各地における地域の多様な関係者の連携による生活交通の確保・維持に向けた取組を効率的かつ効果的に支援していくこととしています。

また、東日本大震災からの復興対策に係る経費として、被災地のバス交通等に対する着実な支援を図るため、東日本大震災復興特別会計に約15億円を計上しています。

なお、駅のエレベーター整備や交通系ICカードの導入など観光振興にも資

する二次交通の利用環境改善は、*訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（観光庁予算 80 億円の内数）により、地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等の一部は、鉄道施設総合安全対策事業（鉄道局予算 36 億円の内数）により支援することとしており、事業者等の皆様による積極的な活用を期待しております。

*訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業は、訪日外国人の入国から、目的地までの移動、観光地での交流・体験、宿泊地施設での滞在まで、面的に受入環境整備を支援するために創設された事業で、駅のエレベーター整備や交通系 IC カードの導入以外にも、駅等における Wi-Fi 整備など、交通分野での活用が見込まれます。

（産業投資関係）

産業投資を活用し、地域公共交通ネットワークの再構築を進めるために新設する事業運営会社に、（独）鉄道・運輸機構が民間事業者等とともに共同で出資する制度が、

このために必要な財源として、平成 28 年度財政投融资計画において、産業投資 12 億円を措置しています。

これらの支援策については、今後、地方ブロックごとに説明会の開催を予定していますが、詳細についてご質問などがございましたら、各地方運輸局の交通企画課または本省交通支援課までお尋ねください。

**「国内観光の振興・国際観光の拡大に向けた
高速バス・LCC 等の利用促進協議会」の開催について
(観光庁観光戦略課)
(総合政策局公共交通政策部交通計画課)**

国内観光の振興や外国人観光客等の訪問促進による地域活性化のためには、良質で需要創出効果を有する交通サービスである高速バス・LCC 等の活用の促進が必要です。

昨年4月には成田空港にLCC専用ターミナルが整備され、この春には新宿南口に高速バス乗り場を集約したターミナルビル(バスタ新宿)が開業するなど、LCC や高速バスの事業を飛躍的に発展させる可能性のある画期的なインフラ整備が進捗しています。

このような中、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定)には、高速バス・LCC 等の利用促進に向けた課題の解決に向けて関係者が協働・連携するためのプラットフォームの構築が盛り込まれました。

これを受けて、国土交通省では、昨年12月15日に「国内観光の振興・国際観光の拡大に向けた高速バス・LCC 等の利用促進協議会」を設置し、高速バス・LCC 等に関する国内外向け情報プラットフォームの構築といった課題の解決に向けて、高速バス・LCC の運行会社、空港会社及び旅行会社等を交えて意見交換をいたしました。

今後は、各課題の関係者より個別にご意見を伺いながら、課題の整理と取組の方向性を検討の上、今年度末を目途に中間報告を得る予定としています。

(ホームページ)

- 国内観光の振興・国際観光の拡大に向けた高速バス・LCC 等の利用促進協議会
http://www.mlit.go.jp/kankocho/page02_000088.html



【写真】第1回協議会の様子

ITPU セミナー「観光と交通のコラボレーション」開催のご案内
(総合政策局公共交通政策部交通計画課)

「観光と交通のコラボレーション」に焦点を当て、「交通」がいかにしてインバウンドを中心とする「観光」の価値を創造し、また、魅力を高められるのかについて、具体的事例をとりあげつつ、議論を深めます。

- 【日 時】 2016年2月16日(火) 13:00~16:00
【会 場】 東京大学本郷キャンパス 医学部鉄門記念講堂
(医学部教育研究棟14階)
http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/sympo/img/rinpatsu_map
【主 催】 東京大学 公共政策大学院

◆プログラム

- 司会進行 林 泰三(東京大学公共政策大学院 特任教授)
【開会挨拶】 大橋 弘(東京大学大学院経済学研究科教授、同公共政策大学院 国際交通政策研究ユニット ユニット長)
- 【講 演】
- 篠原康弘(国土交通省 総合政策局次長)
 - 大西 賢(日本航空株式会社 取締役会長)
 - 谷島 賢(イーグルバス株式会社 代表取締役社長)
 - 城福健陽(京都府 副知事)
- 【15:00-16:00 パネルディスカッション】
(フロアの皆様との質疑応答も含みます。)
パネリスト: 講演者4名
モデレーター: 宿利 正史(東京大学公共政策大学院 客員教授)
【閉会】

◆参加登録

- ・参加のお申し込みは、
(https://ppforum.jp/?action_entry=true&forum_id=324) からお申し込み下さい。
- ・セミナー参加のお申込み人数が、定員(250名)を超える場合には、お申し込みを制限させていただくこともございます。予め御了承下さい。
- ・お問い合わせ先
東京大学公共政策大学院 国際交通政策研究ユニット(ITPU)事務局
(電話: 03-5841-1710, 電子メール: itpu@pp.u-tokyo.ac.jp) まで

「地域公共交通利用促進シンポジウム in 富山」開催のお知らせ
(北陸信越運輸局交通政策部交通企画課)

北陸信越運輸局では、今年度「北陸信越運輸局管内における公共交通事業者が行う利用促進策等に関する調査」を実施し、公共交通のイメージアップに繋がるような取組の検証を進めているところですが、モデル策の実施結果等、これまでの調査結果の発表の場として、この度、本シンポジウムを開催することと致しました。

本シンポジウムでは、昨年7月に「地域公共交通優良団体大臣表彰」を受賞した富山市の取組をご紹介しますとともに、バス事業者、有識者にもご参加いただき、これからの利用促進策のあり方について、みなさまと一緒に考える機会を設けておりますので、是非ご来場頂けると幸いです。

記

1. 日 時 平成28年2月23日(火) 13:30～17:00 (入場無料)

2. 場 所 ボルファートとやま 2F真珠の間 富山市奥田新町8-1

3. 内 容

○基調講演：大分大学経済学部准教授 大井 尚司 氏

○地域公共交通優良団体表彰受賞事例発表：富山市長 森 雅志 氏

○パネルディスカッション：

コーディネーター：金沢大学理工研究域環境デザイン系教授 高山 純一 氏

パネリスト：大分大学経済学部准教授 大井 尚司 氏

富山市都市整備部長 京田 憲明 氏

加賀温泉バス株式会社業務部長 松田 冬彦 氏

頸南バス株式会社常務取締役 佐藤 英明 氏

北陸信越運輸局交通政策部長 瀬井 威公

4. 参 考

<http://wwwtb.mlit.go.jp/hokushin/press/1601-1603/280128press.pdf>

高齢者の運転免許非保有者数増加の実態

-公共交通政策部より-

平成 28 年 3 月までに、第 10 次交通安全基本計画が策定されることとなり、昨年パブリックコメントがなされました。当該計画には「高齢運転者の支援の推進」として、免許自主返納者に対する公共交通サービスの提供について記載される見込みとなっており、これについては多くの地方公共団体で取組をいただいております。

最近では、高齢運転者による自動車交通事故が報道でクローズアップされることが多く、高齢者の運転免許保有率が上がっている話がなされますが、公共交通を利用する二足の高い運転免許非保有者が減っているという訳ではありません。

運転免許統計（警察庁）及び人口統計（総務省）によりますと、平成 16 年、平成 26 年の運転免許保有者及び年齢別階級別人口は下の表のとおりでした。

【1】人口推計及び運転免許保有者数

平成 16 年	人口（概算値）	免許保有者数	平成 26 年	人口（概算値）	免許保有者数
65-69 歳	7,370,000	4,197,342	65-69 歳	9,320,000	7,069,157
70-74 歳	6,480,000	2,916,144	70-74 歳	7,920,000	4,845,760
75-79 歳	5,130,000	1,507,968	75-79 歳	6,290,000	2,669,548
80-84 歳	3,280,000	522,889	80-84 歳	4,880,000	1,325,947
85 歳-	2,770,000	127,355	85 歳-	4,830,000	478,968

※出典「人口推計」（総務省統計局）、「運転免許統計」（警察庁交通局）

※なお、運転免許統計は各年末の数値、人口推計（年齢別推計人口）は毎月 1 日の数値を算出しているため、人口推計は翌年 1 月 1 日時点の数値を使用した。

【1】をもとに保有率を算出しますと、確かに高齢者の免許保有率は上がっています。

【2】平成 16 年及び平成 26 年の高齢者の免許保有率

	平成 16 年の免許保有率	平成 26 年の免許保有率
65-69 歳	57%	76%
70-74 歳	45%	61%
75-79 歳	29%	42%
80-84 歳	16%	27%
85 歳-	5%	10%

※運転免許統計及び年齢別人口推計のデータをもとに算出

また、【1】をもとに高齢者の免許非保有者数を算出してみると、【3】のとおりとなります。

【3】平成16年及び平成26年の免許非保有者数

	平成16年の免許非保有者数	平成26年の免許非保有者数
65-69歳	3,172,658	2,250,843
70-74歳	3,563,856	3,074,240
75-79歳	3,622,032	3,620,452
80-84歳	2,757,111	3,554,053
85歳-	2,642,645	4,351,032
合計	15,758,302	16,850,620

平成16年以降、高齢者の運転免許保有率は上昇していますが、免許非保有者数も約100万人以上増加していることが推測されます。

高齢化により65歳以上の人口が増加したことに伴って、高齢者の免許保有率は上がっていても、免許非保有者の絶対数も増えているようです。

その他、各地で行われている免許返納者に対する交通サービスの支援の成果もあってか、免許返納数も増えています。

【4】平成16年及び平成26年の運転経歴証明書交付件数

平成16年	平成26年
10,402	168,557

※運転免許統計より

このように、公共交通の主たる利用者となりうる運転免許を持たない高齢者は増えていることが想定され、これらのニーズをしっかりと取り込むことで、人口減少下であっても公共交通機関の輸送人員の維持・増加を目指していくことが期待されます。

編集後記

昨年までは比較的暖かい日が続きましたが、1月は冷える日もあり、各地で積雪もございましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

先日、寝台特急で中国地方に伺いました。日帰りだったため、あくまでも目的地に早く到着できるよう選んだ交通手段でしたが、普段は見ない深夜の静かな車窓に興奮し、なかなか寝られませんでした。

観光の盛り上がりとともに観光列車などがクローズアップされていますが、乗ること自体を楽しむ交通を実感しました。

さて、今回のメールマガジンでは毎回発信させていただいているような情報発信に加え、「-公共交通政策部より-」という副題で当部からのメッセージを発信しましたが、いかがでしたでしょうか。

読者の皆様がお楽しみいただけるコンテンツや、お役に立てる情報がないか色々と検討をいたしました。

今後も読者の皆様からのご要望がございましたら、テーマとして取り上げるよう検討いたしますので、以下の【お問い合わせ先】までご連絡下さい。

- ★ 全国に共有したい情報等ございましたら、下記問い合わせ先または最寄りの地方運輸局までお問い合わせください。



公共交通利用促進
キャラクター
のりたろう

【お問い合わせ先】

国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課 手嶋

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3 (中央合同庁舎3号館3階)

TEL : 03-5253-8986 (直通) FAX : 03-5253-1513

E-mail: koutsukeikaku_joho@mlit.go.jp

★国土交通省HP (情報発信のページ)

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport.tk_000039.html